

特定非営利活動法人筑紫の水がめ

定 款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人筑紫の水がめという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を日田市元町166番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、全ての生物の生存の為の重要な条件の1つである水の保全、確保、涵養を行う。水を多角的に捉え、生存の為の水、資源の為の水、水環境の変化等について有機的思考を基に水との最善な関係を構築し、子々孫々に至るまで豊かで安全な水を引き継ぐことを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成する為に次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 環境の保全を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成する為に次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- 水の保全、水の確保、水の涵養など水環境改善のための水源の森事業。
- 水の防人として水源地域住民の為の地域づくり活動。
- 山林の動植物などの分布調査事業。
- 当法人の目的と一致または類似した活動を行なう人々とのコミュニケーション、ネットワーク事業。
- 水と文化及び教育に関する事業

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 特別会員 この法人の目的に賛同して参加した大学生以下の学生及び生徒
(大学生・短大生・専門学校生・高校生・中学生・小学生)

(入会)

第7条

- 1、正会員の入会については、特に条件を定めない。
- 2、正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申込みものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3、理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会及び会費)

第8条

正会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条

正会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、または会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条

正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決によりこれを決定し総会の承認を得て、これを除名することができる。

この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければなせない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を著しく傷つけ、または目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条

既納の会費・寄付金及びその他の拠出金品は返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条

この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 10人以内
- (2) 監事 2人

理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条

1. 理事及び監事は、総会において選任する。
2. 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びに配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになっては成らない。
4. 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねる事ができない。

(職務)

第15条

1. 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長が予め指名した順序によって、その職務を代行する。
3. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
4. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条

1. 役員の任期は、2年とする。但し再任を妨げない。
2. 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残存期間とする。
3. 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行なわなければならない。

(欠員補充)

第17条

理事または監事のうち、その定数の3分の1を越える者が欠けた時は遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条

役員が次の各号の一に該当するに至った時は、理事会の議決により解任することができる。この場合には、その役員に対し議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障の為、職務の遂行に耐えないと認められたとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員として相応しくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条

1. 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2. 役員には、その職務を遂行する為に要した費用を弁償することができる。
3. 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

(職員)

第20条

1. この法人に、事務局長その他の職員を置く。
2. 職員は理事長が任命する。

第5章 総 会

(種別)

第21条

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23号 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更。
- (2) 解散。
- (3) 合併。
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更。
- (5) 事業報告及び収支決算。
- (6) 役員を選任及び解任、職務及び報酬。
- (7) 入会金及び会費の額。
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条においても同じ。）その他の新たな義務の負担及び権利の放棄。
- (9) 事務局の組織及び運営。
- (10) その他運営に関する重要事項。

(開催)

第24条

1. 通常総会は、毎年1回開催する。
2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条

1. 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2. 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があった時は、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集した時は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前迄に通知しなければならない。

(議長)

第26条

総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条

1. 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によって予め通知した事項とする。
2. 総会の議事は、この定款に規定するものの他、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条

1. 各会員の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由の為総会に出席できない会員は、予め通知された事項について書面をもって表決し、または他の会員を代理人として表決を委任することができる。

3. 前項の規定により表決した会員は、前条及び次条第2項の適用については、総会に出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

- 第30条 1, 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
 - (2) 会員総数及び出席者数(書面表決者または表決委任者がある場合にあつては、その数を付記する。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2, 議事録には、議長及びその議会において選任された議事録署名人2名以上が、署名押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

- 第31条 理事会は理事をもって構成する。

(権能)

- 第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
- (1) 総会に付議すべき事項
 - (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項。
 - (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

- 第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- (1) 理事長が必要と認めた時。
 - (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつた時。
 - (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

- 第34条
1. 理事会は、理事長が招集する。
 2. 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつた時は、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
 3. 理事会を招集する時は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なく共7日前迄に通知しなければならない。

(議長)

- 第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 第36条
1. 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によって予め通知した事項とする。
 2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(表決権等)

- 第37条
1. 各理事の表決権は、平等なるものとする。
 2. やむを得ない理由の為理事会に出席できない理事は、予め通知された事項について書面をもって表決することができる。
または他の会員を代理人として表決委任することができる。
 3. 前項の規定により表決した理事は、次条第1項の摘要については理事会に出席したものとみなす。
 4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

- 第38条
1. 理事会の議事について、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつてはその旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果。
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項。
 2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人。
2人以上署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

- 第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産。
 - (2) 入会金及び会費
 - (3) 寄付金品
 - (4) 財産から生じる収入
 - (5) 事業に伴う収入
 - (6) その他の収入

(資産の管理)

- 第40条 この法人の資産は、理事長が管理しその方法は総会の議決を経て理事長が別に定める。

(会計の管理)

- 第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行なうものとする。

(事業計画及び予算)

- 第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は理事長が作成し、総会の議決を得なければならない。

(暫定予算)

- 第43条
1. 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しない時は、理事長は、理事会の議決を得て予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
 2. 前項の収入支出は、新に成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

- 第44条 1. 予算超過または予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2. 予備費を使用する時は、理事会の議決を得なければならない。

(予算の追加及び更正)

- 第45条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を得て、既定予算の追加または更正することができる。

(事業報告及び決算)

- 第46条 1. この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2. 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

- 第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

- 第48条 予算を持って定めるものの他、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、または権利の放棄をしようとする時は、総会の議決を得なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

- 第49条 この法人が定款を変更しようとする時は、総会に出席した会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

- 第50条 1. この法人は、次に掲げる事項により解散する。
- (1) 総会の決議。
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能。
 - (3) 正会員の欠亡。
 - (4) 合併。
 - (5) 破産。
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し。
2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散する時は、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
3. 第1項第2号の事由により解散する時は、所轄庁の認定を得なければならない。

(合併)

- 第51条 この法人が、合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場にするとともに、大分合同新聞及び西日本新聞に掲載する。

第10章 雑 則

(細則)

第53条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を得て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1、この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2、この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	加藤正孝	副理事長	小野雅信	副理事長	合原俊三
理事	新庄清弘	理事	草野正則	理事	伊藤哲司
理事	藤原康二郎	監事	大西一志	監事	佐竹亨
- 3、この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成14年6月30日までとする。
- 4、この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5、この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から平成14年3月31日とする。
- 6、この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず次に掲げる額とする。
 - (1) 個人会員 10,000円
 - (2) 法人会員 50,000円
 - (3) 特別会員 免除